

令和 2 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員



監 第 107 号  
令和 3 年 8 月 17 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 道 下 文 男

令和 2 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見 .....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	13
(5)	経営指標.....	18

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

# 令和 2 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第 2 審査の対象

令和 2 年度浜田市工業用水道事業会計

## 第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

## 第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

## 第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和 3 年 6 月 8 日から同年 8 月 17 日まで

## 第 6 審査の結果

審査に付された令和 2 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則にのっとり経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 審査総括及び意見

業務状況については、供給先は前年度に引き続き中国電力株式会社三隅発電所（以下「中国電力㈱」とする。）、キーパー株式会社三隅工場（以下「キーパー㈱」とする。）、ケーピー株式会社（以下「ケーピー㈱」とする。）の3社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。実績給水量は1,658,001 m<sup>3</sup>となり、対前年度比3%の増加となった。これは主に、中国電力㈱2号機の運転開始に向け、増設した第2タンクへの給水を実施したためである。

当年度の経営成績は、総収益1億291万4,360円（税抜き）から総費用9,561万2,688円（税抜き）を差し引き、730万1,672円の純利益となり、前年度に比べ1,632万6,841円減となったものの黒字決算を確保している。営業収益（給水収益）は7,466万4,270円で前年度比18.4%の減収、最終利益は前年度比69.1%の大幅な減益となっている。

減収減益の要因は、令和2年10月分から給水単価を48円/m<sup>3</sup>から29円/m<sup>3</sup>に減額改定したことによるものである。給水量は令和4年11月からの中国電力㈱2号機の運転開始に伴い段階的に増加する見込みであり、このことを踏まえ令和2年10月から令和7年3月までを算定期間として収支均衡となるよう単価の設定を行ったものである。

令和2年度の給水収益は、給水単価の減額改定に伴い大幅に減少したが、今後は、同2号機の本格稼働に向けた給水量の段階的な増加に伴い、徐々に回復していくことが見込まれる。

また、キーパー㈱とケーピー㈱の2社については、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う需要の低迷により、稼働率が低下したことから給水量が減少したが、責任使用水量契約により給水収益に与える影響は生じていない。

企業債の状況は、償還高は1,068万5,440円であり、企業債未償還残高は1,257万4,365円となっている。未償還残高は前年度より45.9%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。

令和2年度は減収減益となったが、経営の各指標は良好な値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。中国電力㈱2号機の令和4年11月の運転開始以降は、使用水量の増加による最大使用水量の大幅な増加が見込まれ、更なる安定経営が期待できる。

今後は、施設や設備に対して更新や耐震化等の設備投資が必要であると予測される。令和元年度に、計画的に修繕及び更新を行うよう、耐用年数をベースとした長期プランが策定されており、この整備計画に基づき、耐震管への更新を行っている。

引き続き、計画に基づいた設備更新や維持管理の経費節減に努め、安定した工業用水道事業の経営に努められたい。

## 2 決算の状況

### (1) 業務実績

当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益への影響は発生しない。

当年度の年間契約給水量は、中国電力㈱が182万5,000m<sup>3</sup>（5,000m<sup>3</sup>/日）、キーパー㈱及びケーピー㈱がそれぞれ3万6,500m<sup>3</sup>（100m<sup>3</sup>/日）で合計189万8,000m<sup>3</sup>となっている。

年間実績給水量は、中国電力㈱が昨年度より5万4,287m<sup>3</sup>増の161万4,681m<sup>3</sup>（4,424m<sup>3</sup>/日）

、キーパー(株)が前年度より3,544m<sup>3</sup>減の2万312m<sup>3</sup> (56m<sup>3</sup>/日)、ケーピー(株)が前年度より2,266m<sup>3</sup>減の2万3,008m<sup>3</sup> (63m<sup>3</sup>/日) で合計165万8,001m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4万8,477m<sup>3</sup> (3.0%)増加している。

契約給水量に対する実績給水量の比率は87.4%で前年度と比べ2.8ポイント上昇している。また、施設の利用状況を表す施設利用率(1日平均実績給水量/1日配水能力)は45.4%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単 位	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度比較	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0
年間契約給水量	m <sup>3</sup>	1,898,000	1,898,000	1,898,000	1,903,200	1,898,000	△5,200	△0.3
一日平均契約給水量	m <sup>3</sup>	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	0	0
年間実績給水量	m <sup>3</sup>	1,591,491	1,728,289	1,589,693	1,609,524	1,658,001	48,477	3.0
一日平均実績給水量	m <sup>3</sup>	4,360	4,735	4,355	4,398	4,542	144	3.3
契約水量に対する給水率	%	83.9	91.1	83.8	84.6	87.4	2.8	3.3
一日配水能力	m <sup>3</sup>	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	9,096	9,096	0	0
施設利用率	%	43.6	47.4	43.6	44.0	45.4	1.4	3.2
職員数	人	3	3	2	2	2	0	0

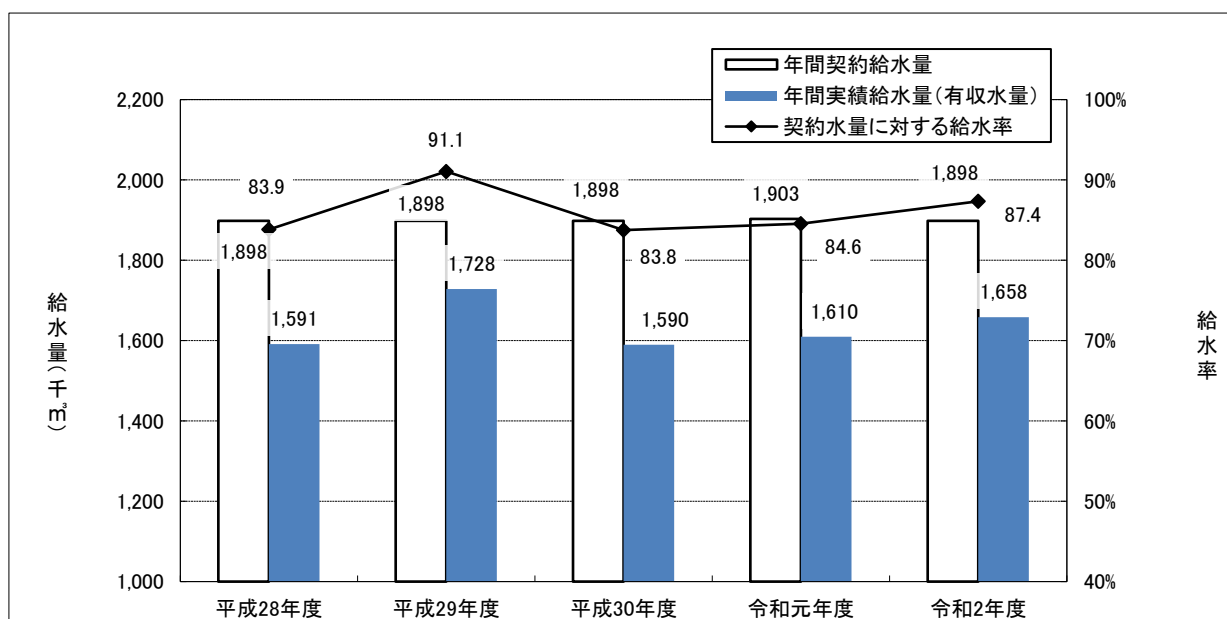


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収入の決算額は1億1,038万857円で、予算額に対して98.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は1億303万1,999円で、予算額に対して92.4%の執行率となっており、843万9,001円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は、734万8,858円の黒字となっている。

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	111,566,000	110,380,857	△1,185,143	98.9
営業収益	83,337,000	82,130,689	△1,206,311	98.6
営業外収益	28,229,000	28,250,168	21,168	100.1

(注) 仮受消費税及び地方消費税7,466,497円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	111,471,000	103,031,999	0	8,439,001	92.4
営業費用	105,522,000	98,045,615	0	7,476,385	92.9
営業外費用	5,849,000	4,986,384	0	862,616	85.3
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税3,155,611円を含む。

### イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収入の決算額は、465万3,000円で、予算額に対して93.4%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は1,585万5,440円で、予算額に対して86.1%の執行率となっており、建設改良費において256万9,000円の不用額が生じている。うち、220万円は機器更新のための資産購入費の未執行、残りは競争入札の結果及び見積額の変更により生じたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,120万2,440円は、過年度分損益勘定留保資金47万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4万7,000円、減債積立金1,068万5,440円で補填されている。

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。



表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,984,000	4,653,000	△331,000	93.4
工事負担金	4,984,000	4,653,000	△331,000	93.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税 423,000 円を含む。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	18,425,000	15,855,440	0	2,569,560	86.1
建設改良費	7,739,000	5,170,000	0	2,569,000	66.8
企業債償還金	10,686,000	10,685,440	0	560	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 470,000 円を含む。

#### ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

##### (7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 3,000 万円に対し、借り入れは行われなかった。

##### (イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2,255 万 6 千円に対し、決算額は 2,183 万 2,261 円で予算の範囲内で執行されている。

##### (ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額 27 万 8 千円に対し、決算額は 27 万 7,000 円であった。

##### (イ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 128 万 9 千円に対し、購入は行われなかった。

### (3) 経営状況

#### ア 収益的収支の状況について

総収益は前年度に比べ1,704万4,812円(14.2%)減少し、1億291万4,360円となっている。そのうち、営業収益は7,466万4,270円(同18.4%)減少、営業外収益は2,825万90円(同0.8%)減少となっている。

総費用は前年度に比べ71万7,971円(0.7%)減少し、9,561万2,688円となっている。そのうち、営業費用は9,489万4円(同0.2%)減少、営業外費用は、72万2,684円(同41.3%)減少となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ1,632万6,841円(69.1%)減少し、730万1,672円となり、前年度繰越利益剰余金1億3,688万5,092円に、その他未処分利益剰余金変動額1,068万5,440円を加えた額1億5,487万2,204円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+7)	121,448,827	119,959,172	<b>102,914,360</b>	△17,044,812	△14.2
総 費 用 (B)=(1+1+1)	97,407,506	96,330,659	<b>95,612,688</b>	△717,971	△0.7
営業収益 (7)	92,536,780	91,480,775	<b>74,664,270</b>	△16,816,505	△18.4
営業費用 (1)	95,694,416	95,099,215	<b>94,890,004</b>	△209,211	△0.2
営業利益(△損失) (a)=(7-1)	△3,157,636	△3,618,440	<b>△20,225,734</b>	△16,607,294	△459.0
営業外収益 (7)	28,912,047	28,478,397	<b>28,250,090</b>	△228,307	△0.8
営業外費用 (1)	1,713,090	1,231,444	<b>722,684</b>	△508,760	△41.3
営業外利益(△損失) (b)=(7-1)	27,198,957	27,246,953	<b>27,527,406</b>	280,453	1.0
経常利益(△損失) (a+b)	24,041,321	23,628,513	<b>7,301,672</b>	△16,326,841	△69.1
特別損失 (1)	0	0	<b>0</b>	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	24,041,321	23,628,513	<b>7,301,672</b>	△16,326,841	△69.1
前年度繰越利益剰余金 (D)	192,001,438	229,396,199	<b>136,885,092</b>	△92,511,107	△40.3
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	13,353,440	13,860,380	<b>10,685,440</b>	△3,174,940	△22.9
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	229,396,199	266,885,092	<b>154,872,204</b>	△112,012,888	△42.0

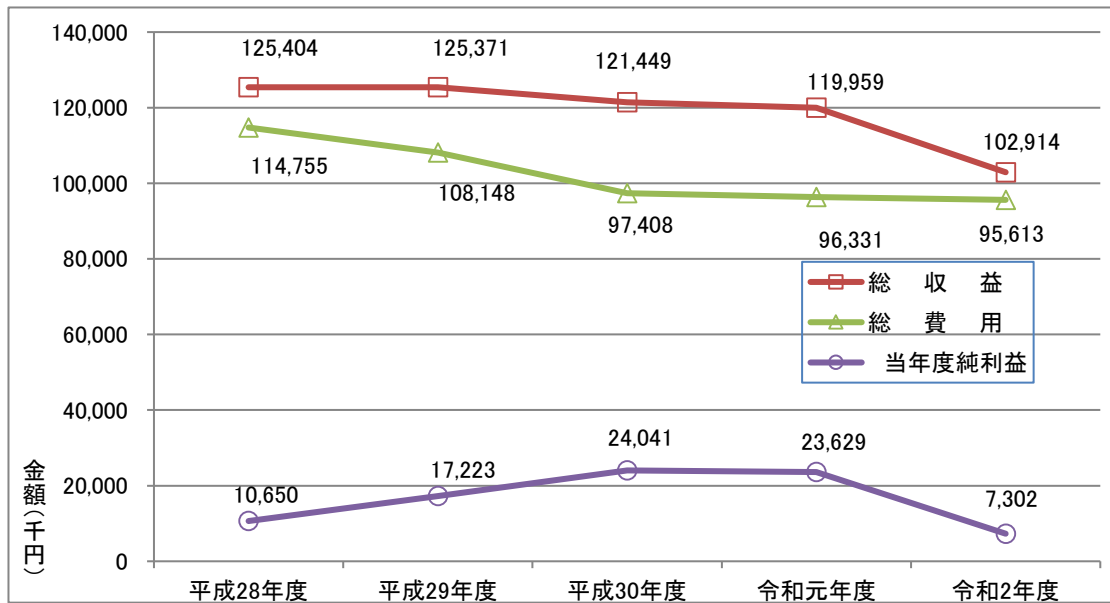


図2 収益的収支の推移

(7) 給水収益の状況について

給水収益は 7,466 万 4,270 円（税抜額）で、収益全体の 72.5%を占め、前年度に比べ 1,681 万 6,505 円（18.4%）減少となっている。

未収給水収益は 560 万 5,902 円（税込額）であるが、これは令和 3 年 3 月調定分であり、納期（令和 3 年 4 月中旬）までに全額収入されている。

収益及び費用の内訳は次のとおりである。

なお、長期前受金戻入は、前年度と比べて 8 万 9,390 円減の 2,767 万 8,743 円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の令和元年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	92,536,780	91,480,775	<b>74,664,270</b>	△16,816,505	△18.4
	計	92,536,780	91,480,775	<b>74,664,270</b>	△16,816,505	△18.4
営業外収益	他会計補助金	394,000	319,000	<b>277,000</b>	△42,000	△13.2
	長期前受金戻入	28,110,260	27,768,133	<b>27,678,743</b>	△89,390	△0.3
	受取利息及び配当金	389,557	308,754	<b>194,986</b>	△113,768	△36.8
	雑収益	18,230	82,510	<b>99,361</b>	16,851	20.4
	計	28,912,047	28,478,397	<b>28,250,090</b>	△228,307	△0.8
合計	121,448,827	119,959,172	<b>102,914,360</b>	△17,044,812	△14.2	

特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表 8 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m<sup>3</sup>、%]

区 分		平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
特定	中国電力(株)※	2,000	0	0	0	—
超過	中国電力(株)	300	0	34,240	34,240	皆増
	キーパー(株)	1,437	344	99	△245	△71.2
	ケーピー(株)	6,859	1,881	1,749	△132	△7.0
	小 計	8,596	2,225	36,088	33,863	1,521.9
合 計		10,596	2,225	36,088	33,863	1,521.9

(※) 1日あたり 1,000 m<sup>3</sup>

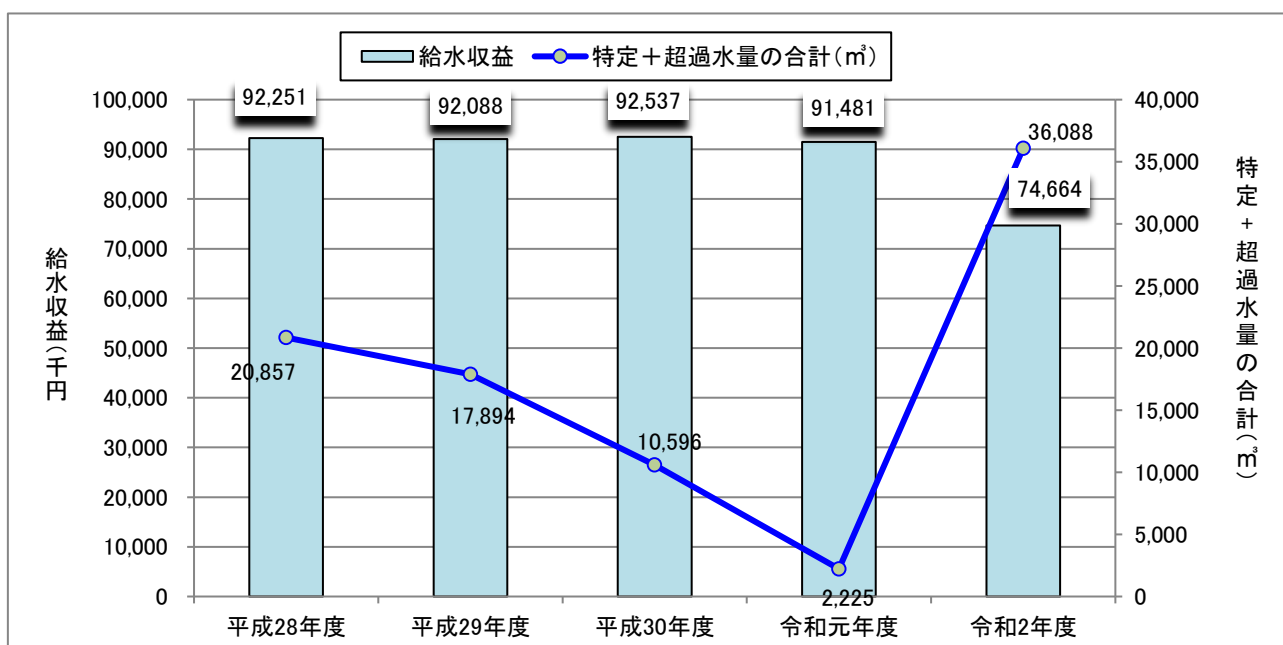


図 3 特定・超過使用水量と給水収益

表9 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	21,557,371	<b>21,093,696</b>	21,829,981	736,285	3.5
	備消耗品費	857,782	<b>1,057,357</b>	800,732	△256,625	△24.3
	委託料	13,304,865	<b>14,348,979</b>	13,545,955	△803,024	△5.6
	賃借料	1,093,356	<b>1,173,845</b>	1,062,670	△111,175	△9.5
	修繕費	1,500,920	<b>165,643</b>	982,600	816,957	493.2
	動力費	16,056,325	<b>16,076,077</b>	14,858,224	△1,217,853	△7.6
	固定資産除却費	650,427	<b>1,277,965</b>	94,641	△1,183,324	△92.6
	減価償却費	36,079,867	<b>35,488,837</b>	37,350,937	1,862,100	5.2
	負担金	3,978,268	<b>3,894,715</b>	3,894,349	△366	△0.0
	その他	615,235	<b>522,101</b>	469,915	△52,136	△10.0
計		95,694,416	<b>95,099,215</b>	94,890,004	△209,211	△0.2
費用 営業外	企業債利息	1,713,090	<b>1,206,150</b>	722,684	△483,466	△40.1
	雑支出	0	<b>25,294</b>	0	△25,294	皆減
計		1,713,090	<b>1,231,444</b>	722,684	△508,760	△41.3
特別損失		0	<b>0</b>	0	0	-
合計		97,407,506	<b>96,330,659</b>	95,612,688	△717,971	△0.7

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

#### (イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 7,466 万 4,270 円から営業費用 9,489 万 4 円を差し引き 2,022 万 5,734 円の損失となっている。前年度より 459%の損失増となっている。

営業費用のうち主なものは、減価償却費、人件費、委託料、動力費である。

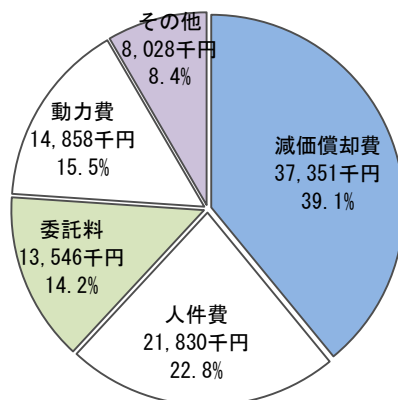


図4 収益的収支における費用の区分別割合

#### a 人件費について

人件費は前年度に比べ 73 万 6,285 円 (3.5%) 増加し、2,182 万 9,981 円で、総費用の 22.8%を占めている。

#### b 委託料について

委託料は前年度に比べ 80 万 3,024 円 (5.6%) 減少し、1,354 万 5,955 円で、総費用の 14.2%を占めている。

#### c 動力費について

動力費は前年度に比べ 121 万 7,853 円 (7.6%) 減少し、1,485 万 8,224 円で、総費用の 15.5%を占めている。

#### d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は定額法を適用して償却を実施しており、前年度に比べ 186 万 2,100 円 (5.2%) 増加し 3,735 万 937 円で、総費用の中で最大の 39.1%を占めている。

#### (ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 2,825 万 90 円から営業外費用 72 万 2,684 円を差し引き 2,752 万 7,406 円の利益(前年度比 28 万 453 円増加)となっている

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は 730 万 1,672 円の利益となり、前年度に比べ 1,632 万 6,841 円 (69.1%) 減少している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は 9.8% (前年度比 16.0 ポイント低下)となっている。

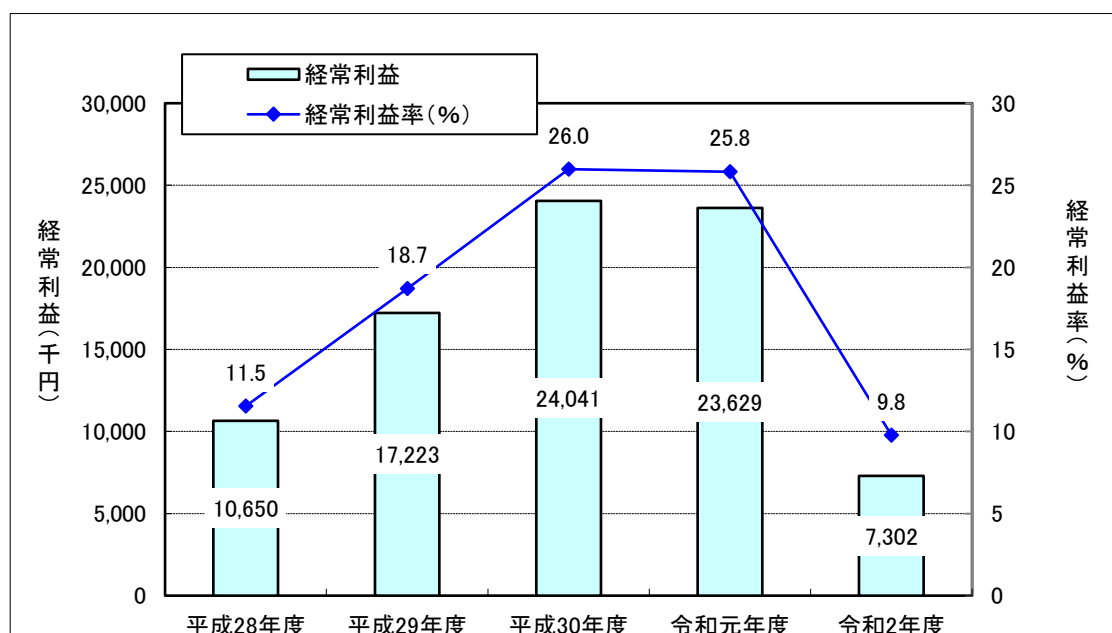


図5 経常利益と経常利益率

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

令和2年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は730万1,672円となり、前年度に比べ1,632万6,841円(69.1%)の大幅な減少(減益)となっている。

令和2年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億3,688万5,092円に当年度純利益730万1,672円及びその他未処分利益剰余金変動額1,068万5,440円を加えた1億5,487万2,204円(前年度比42.0%減少)が計上されている。

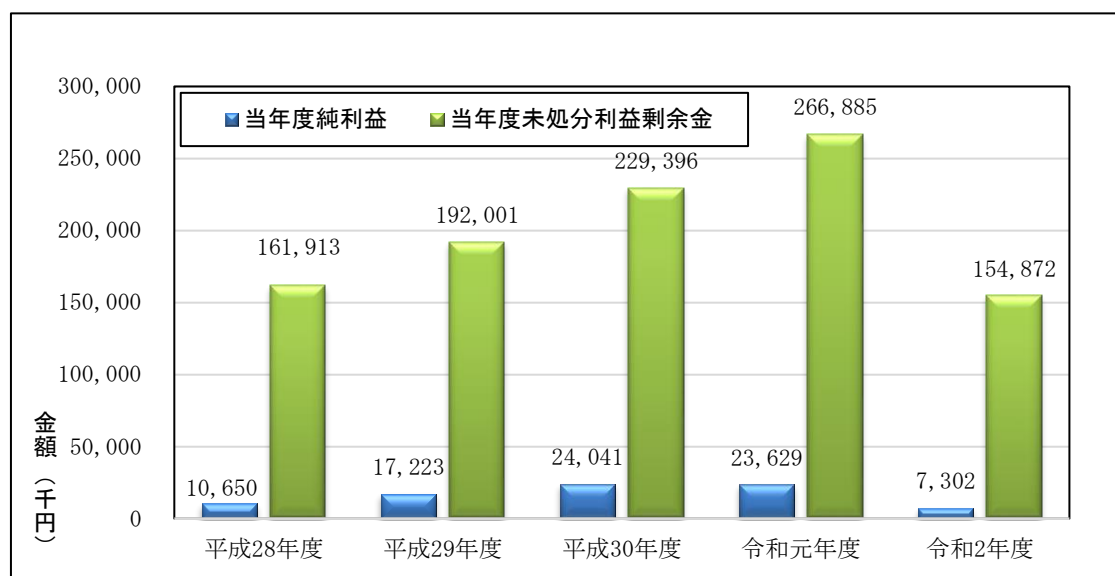


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収入は、工事負担金465万3,000円(前年度比80.8%増加)となっている。これは「電磁流量計変換器更新工事」等に伴う企業からの工事負担金である。

資本的支出は、建設改良費517万円(前年度比91.9%減少)、企業債償還金1,068万5,440円(同22.9%減少)となっている。

建設改良工事として、「工業用水道第三水源地No.1取水ポンプ更新工事(工事費187万円)」、「工業用水道電磁流量計変換機更新工事(工事費330万円)」を実施している。

この結果、1,120万2,440円の収支不足となり、減債積立金等により補填している。

資本的収支の状況は次のとおりである。

表10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	3,440,880	2,574,000	<b>4,653,000</b>	2,079,000	80.8
工事負担金	3,440,880	2,574,000	<b>4,653,000</b>	2,079,000	80.8
資本的支出 (B)	19,228,640	207,396,380	<b>15,855,440</b>	△191,540,940	△92.4
建設改良費	5,875,200	63,536,000	<b>5,170,000</b>	△58,366,000	△91.9
企業債償還金	13,353,440	13,860,380	<b>10,685,440</b>	△3,174,940	△22.9
一般会計繰出金	-	130,000,000	<b>0</b>	△130,000,000	皆減
収支差額 (A-B)	△15,787,760	△204,822,380	<b>△11,202,440</b>	193,619,940	△94.5

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 27 万 7,000 円で、前年度に比べ 4 万 2,000 円減額となっている。使途は減価償却費に 22 万円、企業債利息に 5 万 7,000 円充当している。

なお、繰入額は、給水能力（1 万 m<sup>3</sup>/日）に対する未売水量（800 m<sup>3</sup>/日）の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	394,000	319,000	277,000	△42,000	△13.2	
他会計補助金	394,000	319,000	277,000	△42,000	△13.2	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	394,000	319,000	277,000	△42,000	△13.2	



(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は12億4,561万9,953円で、前年度に比べ4,770万960円(3.7%)減少しており、その構成は、固定資産8億6,864万4,110円(69.7%)、流動資産3億7,697万5,843円(30.3%)となっている。

固定資産は、前年度に比べ3,274万5,578円(3.6%)減少している。流動資産においては、前年度に比べ現金預金が1,151万571円(3.0%)減少し、未収金は344万4,811円(25.1%)減少している。未収金1,025万8,902円の内訳は、納期未到来分の水道使用料560万5,902円と工事負担金465万3,000円である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は60.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

令和2年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表12 比較貸借対照表

[単位:円、%]

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	68,346,968		65,659,310		△2,687,658
構築物	727,980,268		699,032,045		△28,948,223
機械及び装置	54,691,264		53,581,567		△1,109,697
建設仮勘定	0		0		0
固定資産 計	901,389,688	69.7	868,644,110	69.7	△32,745,578
流動資産					
現金預金	378,227,512		366,716,941		△11,510,571
未収金	13,703,713		10,258,902		△3,444,811
流動資産 計	391,931,225	30.3	376,975,843	30.3	△14,955,382
資産合計	1,293,320,913	100.0	1,245,619,953	100.0	△47,700,960

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	12,574,365		7,951,733		△4,622,632
引当金					
退職給付引当金	4,468,970		4,468,970		0
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	80,973,077	6.3	76,350,445	6.1	△4,622,632
流動負債					
企業債	10,685,440		4,622,632		△6,062,808
未払金	43,562,334		22,757,404		△20,804,930
引当金	1,509,532		1,524,194		14,662
その他流動負債	209,618		131,437		△78,181
流動負債 計	55,966,924	4.3	29,035,667	2.4	△26,931,257
繰延収益					
長期前受金	1,675,787,495		1,678,313,949		2,526,454
長期前受金収益化累計額	△1,003,113,758		△1,029,088,955		△25,975,197
繰延収益 計	672,673,737	52.0	649,224,994	52.1	△23,448,743
負債合計	809,613,738	62.6	754,611,106	60.6	△55,002,632
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	24.0	310,092,153	24.9	0
資本金 計	310,092,153	24.0	310,092,153	24.9	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	1.0	13,470,125	1.1	0
利益剰余金	160,144,897	12.4	167,446,569	13.4	7,301,672
剰余金 計	173,615,022	13.4	180,916,694	14.5	7,301,672
資本合計	483,707,175	37.4	491,008,847	39.4	7,301,672
負債資本合計	1,293,320,913	100.0	1,245,619,953	100.0	△47,700,960

## イ 負債について

負債総額は、7億5,461万1,106円で、前年度に比べ5,500万2,632円(6.8%)減少している。その構成は、固定負債7,635万445円(10.1%)、流動負債2,903万5,667円(3.9%)、繰延収益6億4,922万4,994円(86.0%)である。

固定負債は、企業債の償還等により、前年度に比べ462万2,632円(5.7%)減少している。

流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少、未払金の減少等により前年度比で2,693万1,257円(48.1%)減少している。繰延収益は長期前受金の収益化により2,344万8,743円(同3.5%)減少している。

### (7) 企業債残高について

令和2年度末における企業債の未償還残高は1,257万4,365円で、前年度より1,068万5,440円(45.9%)減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営がなされている。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	37,120,185	23,259,805	12,574,365	△10,685,440	△45.9
支払利息額	1,713,090	1,206,150	722,684	△483,466	△40.1
現金預金残高	524,472,231	378,227,512	366,716,941	△11,510,571	△3.0

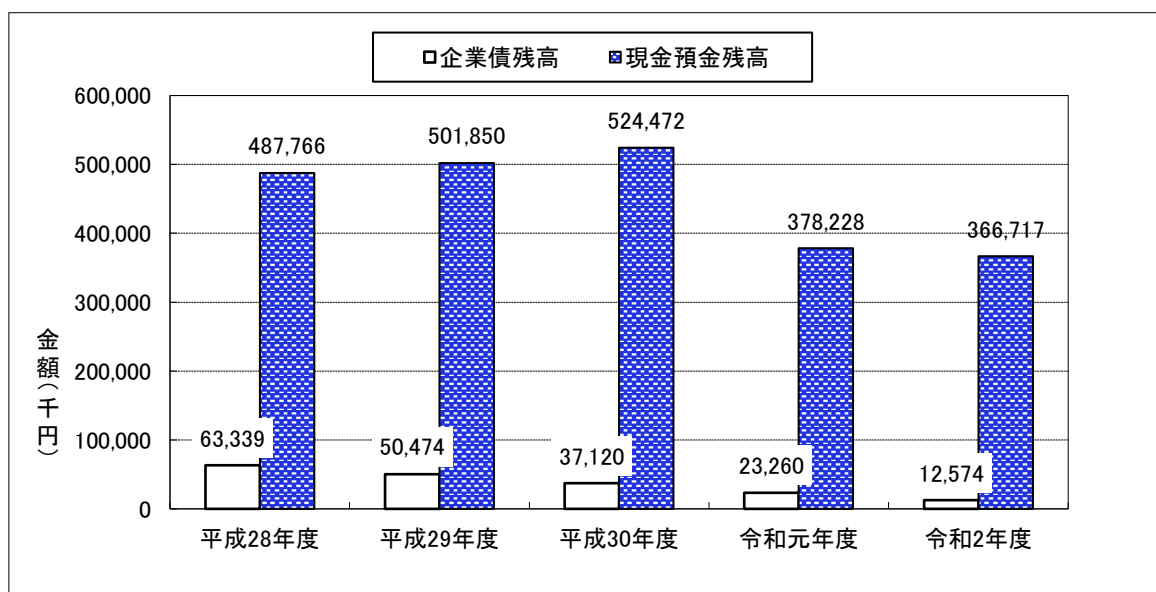


図7 企業債残高と現金預金残高

## ウ 資本について

資本総額は4億9,100万8,847円で、前年度に比べ730万1,672円(1.5%)増加している。その構成は、資本金3億1,009万2,153円(63.2%)、剰余金1億8,091万6,694円(36.8%)である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ730万1,672円(4.2%)増加しており、その構成は、資本剰余金1,347万125円(7.4%)、利益剰余金1億6,744万6,569円(92.6%)である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は730万1,672円(4.6%)増加している。これは令和2年度純利益が確保できたことによるものである。

## エ 引当金の計上について

### (ア) 貸倒引当金について

不納欠損が生じていないため、貸倒引当金の計上はされていない。

### (イ) 賞与引当金について

令和3年度の夏季支給(令和3年6月)6カ月分の賞与(期末手当、勤勉手当、これに伴う法定福利費)のうち、令和2年度に属する費用分(令和2年12月から令和3年3月)の4か月分が計上されている。

### (ウ) 退職給付引当金について

新会計基準が適用となり退職給付引当金の計上が義務付けられた平成25年度末に会計基準変更時差異(積立不足額)513万5千円を引き当てしている。令和2年度末の退職給付引当金残高は446万8,970円となっている。

## オ 資金の運用状況について

資金期末残高は3億6,671万6,942円で、期首残高の3億7,822万7,512円と比べ、1,151万571円の減少となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,311万869円の黒字となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良工事の実施のため3,393万6,000円の赤字となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は、82万5,131円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により1,068万5,440円の赤字となっている。

その結果、令和2年度において、資金は1,151万571円減少し、期末残高は3億6,671万6,941円となった。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	23,628,513	7,301,672	△16,326,841
減価償却費	35,488,837	37,350,937	1,862,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	21,024	14,662	△6,362
長期前受金戻入額	△27,768,133	△27,678,743	89,390
資産減耗費(△は益)	1,277,965	94,641	△1,183,324
受取利息	△308,754	△194,986	113,768
支払利息	1,206,150	722,684	△483,466
未収金の減少(△は増加)	△2,354,989	3,444,811	5,799,800
未払金の増加(△は減少)	△14,969,587	12,661,070	27,630,657
その他の流動負債の増加(△は減少)	79,151	△78,181	△157,332
小 計	16,300,177	33,638,567	17,338,390
受取利息及び配当金の受取額	308,754	194,986	△113,768
利息の支払額	△1,206,150	△722,684	483,466
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,402,781	33,110,869	17,708,088
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△20,994,000	△38,166,000	△17,172,000
工事負担金等収入	3,206,880	4,230,000	1,023,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△17,787,120	△33,936,000	△16,148,880
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出	△13,860,380	△10,685,440	3,174,940
一般会計への繰出し	△130,000,000	0	130,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△143,860,380	△10,685,440	133,174,940
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△146,244,719	△11,510,571	134,734,148
資金期首残高	524,472,231	378,227,512	△146,244,719
資金期末残高	378,227,512	366,716,941	△11,510,571
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△2,384,339	△825,131	1,559,208

## (5) 経営指標

### ア 財務の状況

#### (7) 自己資本構成比率（（資本合計+繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は91.5%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

#### (4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は69.7%で、前年度と同率となっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

#### (5) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は6.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

#### (6) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債+資本合計+繰延収益））

固定資産対長期資本比率は71.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

#### (7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は1,298.3%で、前年度に比べ598.0ポイント上昇している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

### イ 収益性

#### (7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は107.6%で、前年度に比べ16.9ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

#### (4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は78.7%で、前年度に比べ17.5ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.6%で、前年度と比べ 1.1 ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(I) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.08 回で、前年度と比べ 0.02 ポイント低下している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。